



平成28年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年10月28日

上場取引所 東 札

上場会社名 北海道コカ・コーラボトリング株式会社
 コード番号 2573 URL <http://www.hokkaido.ccbc.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐々木 康行

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理部長 (氏名) 矢野 恭弘

TEL 011-888-2051

四半期報告書提出予定日 平成28年11月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期第3四半期の連結業績(平成28年1月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第3四半期	43,336	△2.0	2,332	139.1	2,342	134.1	1,532	183.8
27年12月期第3四半期	44,240	△3.4	975	△14.4	1,000	△14.8	539	△25.9

(注) 包括利益 28年12月期第3四半期 1,533百万円 (189.7%) 27年12月期第3四半期 529百万円 (△38.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第3四半期	41.94	—
27年12月期第3四半期	14.78	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年12月期第3四半期	47,783	37,632	78.8
27年12月期	46,350	36,538	78.8

(参考) 自己資本 28年12月期第3四半期 37,632百万円 27年12月期 36,538百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	—	6.00	—	6.00	12.00
28年12月期	—	6.00	—	—	—
28年12月期(予想)	—	—	—	6.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年12月期の連結業績予想(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	56,800	△2.2	2,000	97.5	1,900	84.4	1,300	151.6	35.59

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 有
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 - ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年12月期3Q	38,034,493 株	27年12月期	38,034,493 株
② 期末自己株式数	28年12月期3Q	1,507,149 株	27年12月期	1,505,926 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年12月期3Q	36,528,166 株	27年12月期3Q	36,530,107 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。上記の業績予想に関する事項につきましては、添付資料の3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（平成28年1月1日～平成28年9月30日）におけるわが国経済は、雇用・所得情勢が堅調に推移し4～6月期の実質GDPは、前期比年率+0.2%と小幅ながら2四半期連続のプラス成長となり、限定的ではありますが個人消費に改善の兆しがみられるものの、円高の影響により輸出や設備投資が減少していることに加え、訪日客数の増勢が鈍化するなど依然として経済活動の水準には停滞感がみられます。

清涼飲料業界では、飲料市場は顕著に成長しているものの、各メーカーの販売促進費の積極的な投入による価格競争などの激しいシェア争いだけでなく、ナショナルブランドと流通小売のプライベートブランドとの競争が激化しているため、大手清涼飲料メーカー各社は収益重視経営に本格的にシフトしている状況です。

このような状況のなか、当社グループは、既存市場における当社商品のシェア及び収益性を高める活動や新規顧客の獲得による売上の拡大をはかる活動に注力しました。

具体的には、自動販売機ビジネスにおいて、ロケーションの特性に応じたパッケージや自動販売機専用商材など品ぞろえの展開を進めるとともに、自動販売機における適正な売価設定による収益性の向上に向けた活動を推進しました。また、スマホアプリ「C o k e O N」とB l u e t o o t h対応自販機「スマホ自販機」を活用したお得なロイヤリティプログラムにより、既存顧客の囲い込みや新たな顧客の開拓に向けた活動に取り組みました。

スーパーマーケット・コンビニエンスストアなどの量販店においては、「からだすこやか茶W」などの高付加価値商品を中心に常設の売場確保に向けた活動を強化したほか、レジ前やパン・総菜に近い売場など、同一店舗内で複数の売場を獲得するとともに、熱中症対策やリオオリンピックに合わせて各種プロモーションを実施し、コカ・コーラ社商品の店頭露出強化による売上の拡大につとめました。

また、ホテル・売店・オフィスなどに対しては、新商品や高付加価値商品の取扱い拡大に向けた活動を強化し、収益性と効率性の向上をはかりました。

新製品については、昨今のスパークリングウォーター市場やエナジードリンク市場の拡大をうけ「い・ろ・は・す」ブランドから「い・ろ・は・す サイダー」を、「リアルゴールド」ブランドから「リアルゴールド ワークス」を、「アクエリアス」ブランドの新たなラインナップとして、「アクエリアス ウォーター」をそれぞれ発売し、新たな顧客獲得を狙いました。また、「ジョージア」ブランドの新たなラインナップとして、ニューヨークで話題の低温で抽出する“コールドブリュー製法”のコーヒー「ジョージア コールドブリュー」に加え、ジョージア微糖史上最高のコクを実現した「ジョージア ザ プレミアム微糖」を発売し、更なる売上の拡大をはかるとともに、持続的な成長が見込める高付加価値乳酸飲料カテゴリーにおける飲用者の拡大を目的に、新ブランド「ヨーグルスタンド」を立ち上げ、更なる市場シェアの伸長をはかりました。

地域との結びつきを深める活動については、地元企業として北海道新幹線開業を盛り上げる事を目的に、「ジョージア エメラルドマウンテンブレンド」の北海道新幹線デザイン缶を北海道限定で発売したほか、食と自然あふれる魅力的な十勝エリアの活性化を応援することを目的に、「暮らしに役立つ情報」を発信する地域情報サイト「まいふれ」をオープンしました。

その他にも、オリンピックを目指すアスリートの強化及びオリンピックムーブメントを支援する「JOCオリンピック選手強化支援プログラムwithコカ・コーラ」の一環として、2020年東京オリンピックを目指すアスリートの強化支援のPR、開催ムードの更なる喚起を目的として「JOCオリンピック支援自販機」を名寄市や苫小牧市に設置し、東京オリンピックの成功に向けて関係各所とともに応援しています。

以上の様々な活動に取り組んだ結果、道内販売は増加したものの、道外ボトラー販売の減少などにより、当第3四半期連結累計期間の売上高は、433億3千6百万円（前年同期比2.0%減）となりました。営業利益は、原価低減を中心とした徹底したコスト削減対策や減価償却方法の変更等により、23億3千2百万円（前年同期比139.1%増）、経常利益は23億4千2百万円（前年同期比134.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は15億3千2百万円（前年同期比183.8%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、477億8千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ14億3千2百万円増加いたしました。これは主に、建物及び構築物、機械装置及び運搬具が減少したものの、現金及び預金、受取手形及び売掛金、販売機器が増加したことによるものです。

負債は、101億5千万円となり、前連結会計年度末に比べ3億3千7百万円増加いたしました。これは主に、設備関係未払金が増加したものの、未払法人税等、賞与引当金が増加したことによるものです。

純資産は、376億3千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億9千4百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金が増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成28年2月5日に公表しました予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

有形固定資産の減価償却方法及び耐用年数の変更

当社及び連結子会社は、従来、有形固定資産の減価償却の方法は、主として定率法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

この変更は、競合他社の本格参入による競争激化、多様化する消費者ニーズなど、市場環境の変化に対応するため、平成27年12月に現状の生産体制、固定資産の使用状況を検証し、中長期的な設備投資戦略の検討を行いました。

当該検討の結果、今後の当社グループの有形固定資産は長期的に使用され、製造が安定して推移し、有形固定資産の投資効果は耐用年数の期間にわたり平均的・安定的に発現することが見込まれます。

従って、使用可能期間にわたり均等に費用配分を行うことが、当社グループの有形固定資産の使用実態をより適切に反映できるとともに、収益と費用の対応の観点からも、当社グループの経営成績をより適切に反映できるものと判断し、第1四半期連結会計期間より有形固定資産の減価償却方法を定率法から定額法へ変更することにいたしました。

また、当社は、販売機器について、従来、主な耐用年数を5～6年としておりましたが、より耐久性が向上した販売機器の導入が拡大していることから、減価償却方法の変更を契機に、実態をより適切に反映するため、第1四半期連結会計期間より耐用年数を9年に変更しております。

以上の変更により従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益は1,005百万円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は1,016百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,012	7,563
受取手形及び売掛金	5,211	5,588
商品及び製品	4,587	4,870
原材料及び貯蔵品	344	504
繰延税金資産	309	431
その他	2,042	2,111
貸倒引当金	△13	△6
流動資産合計	19,494	21,065
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,002	6,760
機械装置及び運搬具(純額)	4,977	4,840
販売機器(純額)	4,411	4,721
土地	6,562	6,559
建設仮勘定	446	599
その他(純額)	1,743	1,583
有形固定資産合計	25,144	25,064
無形固定資産		
ソフトウェア	220	216
その他	10	10
無形固定資産合計	231	227
投資その他の資産		
投資有価証券	626	613
長期貸付金	184	180
繰延税金資産	46	2
その他	648	653
貸倒引当金	△25	△24
投資その他の資産合計	1,480	1,425
固定資産合計	26,855	26,717
資産合計	46,350	47,783

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,822	3,166
未払金	2,212	1,976
未払法人税等	178	645
賞与引当金	-	359
設備関係未払金	596	163
その他	2,208	2,429
流動負債合計	8,017	8,739
固定負債		
資産除去債務	86	83
退職給付に係る負債	384	162
環境対策引当金	1	1
その他	1,321	1,164
固定負債合計	1,794	1,411
負債合計	9,812	10,150
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,935	2,935
資本剰余金	4,924	4,924
利益剰余金	29,544	30,638
自己株式	△903	△904
株主資本合計	36,500	37,593
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	117	108
退職給付に係る調整累計額	△80	△70
その他の包括利益累計額合計	37	38
純資産合計	36,538	37,632
負債純資産合計	46,350	47,783

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
売上高	44,240	43,336
売上原価	29,051	27,612
売上総利益	15,188	15,723
販売費及び一般管理費	14,213	13,391
営業利益	975	2,332
営業外収益		
受取利息	3	2
受取配当金	10	11
受取賃貸料	27	24
その他	62	58
営業外収益合計	103	96
営業外費用		
支払利息	1	1
固定資産除却損	39	49
寄付金	15	18
その他	21	17
営業外費用合計	78	86
経常利益	1,000	2,342
特別利益		
固定資産売却益	107	12
投資有価証券売却益	1	-
その他	-	1
特別利益合計	109	14
特別損失		
固定資産除売却損	49	3
減損損失	8	1
災害による損失	-	1
その他	2	0
特別損失合計	60	6
税金等調整前四半期純利益	1,049	2,349
法人税、住民税及び事業税	521	869
法人税等調整額	△12	△51
法人税等合計	509	817
四半期純利益	539	1,532
親会社株主に帰属する四半期純利益	539	1,532

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	539	1,532
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△43	△8
退職給付に係る調整額	32	10
その他の包括利益合計	△10	1
四半期包括利益	529	1,533
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	529	1,533
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループの事業は、北海道を主な販売地域とする清涼飲料の製造・販売並びにこれらに付帯する事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。